

- ・ () の金額は令和5年度当初予算額
- ・ 部局名の後ろの「No」は、資料1-2の主要事業一覧の番号

その他の主要事業一覧

1 持続可能で安定した暮らしを守る

■ 災害に強い県づくりを推進する

過去の災害の教訓を踏まえたインフラ整備や老朽化対策を進めるとともに、地域防災力の強化を図り、激甚化・頻発化する自然災害から、県民の生命と財産を守ります。

防災・減災対策の推進 943億3135万8千円 (500億7057万9千円)

(債務負担行為 700億6454万8千円)

〈建設部・林務部・農政部 補助公共事業・県単独公共事業(11月補正を含む)〉

激甚化・頻発化する災害に備え、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用した防災・減災対策等を推進

- ・ 流域治水対策、道路ネットワークの強化、道路・河川等の老朽化対策、治山施設整備、農業生産基盤整備、ため池の耐震化等を実施

「逃げ遅れゼロ」プロジェクトの推進 2190万9千円 (2373万1千円)

〈危機管理部 No.1 「逃げ遅れゼロ」プロジェクトの推進事業〉

「逃げ遅れゼロ」を実現するため、信州大学等と連携し、地域の中核として避難対策等に取り組む防災人材を育成するとともに、拡張現実(AR)を活用した防災研修・訓練の促進や避難所環境の改善を実施

(新) ・ ARを活用した災害疑似体験による研修・訓練を実施

〔「信州防災アプリ」ダウンロード数(累計):15,219件(2021年度)→55,000件(2024年度)〕

(新) 適切な避難対策の推進 811万4千円

〈健康福祉部 No.1 医療的ケア児等の個別避難計画策定支援事業〉

医療的ケア児等の適切な避難行動を支援するため、個別避難計画策定に係る医療専門職への謝金等を市町村へ助成

〔医療的ケア児・者(災害時要援護者)が居住する市町村のうち、

当該児・者に係る個別避難計画策定に着手した市町村の割合:100%(2024年度)〕

(新) 地域における防災教育の推進 144万2千円

〈建設部 No.4 つなげる防災教育事業〉

実践的な避難行動につなげるため、地域で実施される防災訓練へ防災教育の講師を派遣し、訓練計画の作成や訓練への助言等の支援を実施

〔防災訓練への支援事業等実施回数:65回(2024年度)〕

火山対策の充実・強化 1792万3千円 (2353万2千円)

〈危機管理部 No.3 火山対策事業〉

火山防災対策を推進するため、新たに火山専門人材を配置するとともに、御嶽山噴火災害から10年の節目を迎えるに当たり、「信州 火山防災の日」に火山防災フォーラムを開催

(新) ・ 火山専門人材の配置

(新) ・ 「信州 火山防災の日」記念フォーラムの開催

〔御嶽山火山マイスター数(累計):18人(2021年度)→32人(2024年度)〕

■ 地球環境を保全する

自然環境の保護と環境に配慮した取組の推進により、美しく豊かな自然と良好な生活環境を維持します。

ライチョウ保護の実施 1326万5千円(583万1千円) <環境部 No.16 ライチョウ保護スクラムプロジェクト事業>

長野県の県鳥で絶滅危惧種であるライチョウを守り、社会における生物多様性保全の機運を醸成するため、クラウドファンディングを活用したモニタリングや保護対策を実施

[県版レッドリストの分類: I B類 → II類へのダウンリスト(2026年度)]

(新) 諏訪湖環境研究センターによる調査研究 4139万円 <環境部 No.21 諏訪湖創生ビジョン推進事業の一部>

諏訪湖環境研究センターを新設して水質及び生態系の一体的な調査研究を実施し、諏訪湖をはじめとした県内河川・湖沼の水環境保全を推進

[COD(75%値)※: 4.9mg/L(2022年度)→4.7mg/L(2026年度)]

※化学的酸素要求量(湖沼等における有機物による水質汚濁の指標)

■ 充実した医療・介護提供体制の構築

超高齢化や新興感染症のまん延等の社会の変化に対応し、県民がどこに住んでいても安心して医療・介護サービスを受けることができる体制を構築します。

医療・介護提供体制の整備 42億116万9千円(58億488万2千円)

<健康福祉部 No.7 地域医療介護総合確保事業>

住み慣れた地域で安心して医療・介護サービスが受けられる環境を整備するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療機関や高齢者施設の施設整備等を支援

(新) ・医療提供体制のグランドデザイン推進のため、地域に密着した病院が有する医療機能の維持・強化に必要な施設整備等を支援

(新) 予防接種の促進 474万9千円

<健康福祉部 No.5 予防接種促進事業>

感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種を促進

・WEB広告等を活用し、HPVワクチン接種の普及啓発を実施

[HPVワクチン定期接種実施率: 53.6%(2022年度)→61.2%(2024年度)]

(新) 新興感染症対策の体制整備 654万5千円

<健康福祉部 No.15 新興感染症対策事業>

新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、新興感染症の発生に備えて平時及び有事の検査体制や保健所体制等を整備

・有事に保健所業務を支援する外部人材(IHEAT)向けの研修を実施

・有事の初動検査を担う保健所等における検査機器を整備

[第二種協定指定医療機関数(発熱外来): 720機関(2024年度)]

(新) 県立病院の経営改善支援 1860万円

<健康福祉部 No.9 長野県立病院機構経営改善支援事業>

県立病院機構の中期目標策定に合わせ、機構が行う外部有識者を活用した経営改善の取組を支援

■ 県民生活の安全を確保する

子ども等の自殺や犯罪、交通事故など、日々の生活に影響を及ぼす様々なリスクから県民生活を守ります。

自殺対策の推進 8817万9千円（8542万8千円）

〈健康福祉部 No.25 自殺対策推進事業〉

〈健康福祉部 No.26 子ども等自殺対策強化事業〉

「子どもの自殺危機対応チーム」による支援や自殺リスクの高まりを防ぐ取組を推進するとともに、自殺未遂者の再企図を防ぐため、医療機関や地域の支援機関の連携体制を構築

〔自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数):17.3(2022年)→12.2以下(2027年)〕

〔20歳未満の自殺者数:14人(2022年)→0人(2027年)〕

犯罪防止対策の推進 3628万4千円（2153万2千円）

〈警察本部 No.1 犯罪防止対策推進事業〉

電話でお金詐欺（特殊詐欺）を始めとする県民に不安を与える犯罪を防止し、県民が被害に遭わないようにするために、各種防止対策を推進

（新）・長野県警察セーフティアプリ（仮称）の開発・運用

〔刑法犯認知件数:6,635件以下(2027年)〕

〔電話でお金詐欺(特殊詐欺)被害認知件数:90件以下(2027年)〕

飯田警察署・南信運転免許センターの整備 1億842万2千円（957万9千円）

〈警察本部 No.3 警察基盤強化事業の一部〉

飯田警察署・南信運転免許センター(仮称)を建設するため、新庁舎等の設計業務を実施

2 創造的で強靱な産業の発展を支援する

■ 成長産業の創出・振興

本県の恵まれた気候と立地条件、培ってきた技術力を生かしながら、生産性や付加価値の高い農林業等を推進します。

くだもの王国づくりの推進 5億579万円（4億3242万6千円）

〈農政部 No.7 くだもの王国づくり推進事業〉

果樹生産者の稼ぐ力の向上と産地の発展を図るため、経営改善による安定生産や品質向上等への取組を支援し、生産力を強化

（拡）・長野県産りんごやぶどう「クイーンルージュ®」の更なる需要拡大を図るため、大都市圏においてトップセールスを実施

（新）・農作物盗難防止月間を設定し、被害防止に向けた意識啓発を推進

〔果実産出額の増加:870億円(2021年度)→908億円(2024年度)〕

園芸作物の生産力強化 7億5550万2千円（18億5423万3千円）

〈農政部 No.12 信州園芸産地生産力強化事業〉

長野県農業の多様な生産力を強化するため、高品質で付加価値の高い園芸作物等の生産・供給体制の確立を支援

（新）・凍霜害に対応するための防霜ファン等の導入を支援

〔果実産出額の増加:870億円(2021年度)→908億円(2024年度)〕

(新) 再造林省力化モデルの推進 1000万円

〈林務部 No.1 再造林省力化モデル推進事業〉

再造林の省力化を図るため、主伐から再造林までの作業を一貫で行うために必要な架線の設置・撤去や自走式下刈り機等の導入を支援

〔再造林面積:420ha(2024年度)〕

主伐・再造林の加速化 1億6158万円(9360万円)

〈林務部 No.3 信州の森林づくり事業〉

主伐・再造林の加速化を図るため、森林所有者の費用負担が大きい主伐後の再造林や初期保育作業等に係る費用を助成

〔再造林面積:420ha(2024年度)〕

県産材の安定供給・需要拡大 1250万円(700万円)

〈林務部 No.9 ウッドもつとつなぐ事業〉

安定した木材流通体制を構築し、多様なニーズに対応するため、「信州ウッドコーディネーター」を配置し、県内木材加工事業者等による連携体制を構築するとともに、県内の木材流通状況の把握や県産材製品を手軽に入手できる環境整備を実施

(拡) ・県産材製品に関する情報発信を強化

〔水平・垂直連携体制の構築:2件(2024年度)〕

■ 稼ぐ力とブランド力の向上

信州の魅力を国内外に継続的・効果的に発信し、多くの分野で信州ファンを創造します。

中小企業に対する経営支援 6766万2千円(6556万6千円)

〈産業労働部 No.17 中小企業経営支援関連事業の一部〉

県内中小企業の経営革新や販路拡大等のため、産業支援機関等と連携して、専門家の派遣や国内外の展示会出展、商談会の開催等を支援

〔受発注取引あっせん紹介件数:1,300件(2024年度)〕

国内販路の開拓 8051万1千円(6343万3千円)

〈産業労働部 No.14 国内販路開拓事業〉

本県の「稼ぐ力」の向上を図るため、県産品マッチングサイトの活用や商談会の充実等による県外との強固なネットワークの構築や信州ファンの獲得に向けた取組を推進

〔県産品マッチングサイトへの登録者数:2,650社以上(2024年度)〕

3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

■ 地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進

自然とのふれあいや森林の多面的な利活用、市町村と協働したまちづくり等を推進し、県民の快適でうるおいのある暮らしを実現します。

森林サービス産業の振興 3956万1千円(2585万4千円) 〈林務部 No.12 森林サービス産業総合対策事業〉

森林空間を健康増進や教育、観光などの多様な分野で活用する森林サービス産業を振興するため、市町村等が行う施設整備や活動を支援するとともに、質の高いサービスを提供できる人材を育成

(拡) ・森林サービス産業の創業・活動支援、相談体制の整備

〔森林サービス産業に取り組む地域(プロジェクト)数:10地域(2024年度)〕

UDC信州によるまちづくり支援 3350万2千円 (2601万7千円)

〈建設部 No.17 信州地域デザインセンター(UDC信州)事業〉

快適で賑わいのあるまちづくり実現のため、公・民・学が連携し、それぞれの得意分野やネットワークを生かし、多彩な視点から市町村と協働してまちづくりを推進

〔快適で魅力あふれるまちの新規モデル地区数:2件(2024年度)〕

■ 地域活力の維持・発展

すべての地域の持続的な発展を目指し、住民や企業・NPO、行政、地域の関係者等が自主的・主体的に行う協働・共創の取組を応援します。

地域振興局を核とした地域づくりの推進 7億7458万1千円 (8億1533万8千円)

〈企画振興部 No.15 地域振興局事業〉

地域の強みや特性を最大限に生かした地域活性化を図るため、多様な主体による自主的・主体的な取組を支援するとともに、地域振興局長がリーダーシップを発揮し、現地機関が一体となって施策を推進

〔支援金を新たに活用した団体数:97団体(2024年度)〕

〔推進費を活用した事業における成果指標のうち、達成したものの割合: 74%(2024年度)〕

県民参加型予算(提案・選定型)の実施 5016万9千円 (2337万9千円)

〈企画振興部 No.8 地域資源を活用した小海線利用促進事業〉

〈企画振興部 No.16 県民参加型予算事業〉

〈環境部 No.6 雪国住宅太陽光発電普及事業〉

〈観光部 No.7 北アルプス地域滞在型周遊観光キャンペーン事業〉

〈林務部 No.11 上伊那地域材利活用促進事業〉

〈林務部 No.7 木曾地域材製品・DIYキット開発事業〉

県民等の新たな発想や問題意識を取り入れ、県予算を共に創り上げるため、県民参加型予算(提案・選定型)を実施

- ・地域資源を活用した小海線の利用促進策を実施(佐久地域振興局)
- ・ワインを生かした観光地域づくりを推進(上田地域振興局)
- ・アンテナショップの設置等により、地域産材の利活用を促進(上伊那地域振興局)
- ・林業・木材産業の人材確保・育成につなげるため、「木質空間づくりDIYキット」の開発等を実施(木曾地域振興局)
- ・北アルプス全体で周遊観光を促すキャンペーンを実施(北アルプス地域振興局)
- ・雪国における太陽光発電設備の設置を促進(北信地域振興局)

〔アウトドアアクティビティ利用者向け列車の利用者数:900人(2024年度)【佐久地域振興局】〕

〔沿線の魅力を紹介する小冊子の配布部数:3,000部(2024年度)【佐久地域振興局】〕

〔駅におけるワインサーバーでの有料試飲者数:1,500人以上(2024年度)【上田地域振興局】〕

〔ワイン関連ビジネス拠点の見学ツアーに参加する起業家・出資者:10名以上(2024年度)【上田地域振興局】〕

〔アンテナショップ等への出品事業者数:20者(2024年度)【上伊那地域振興局】〕

〔木質空間づくりDIYキットの開発:1式(2024年度)【木曾地域振興局】〕

〔グリーンシーズン(4~11月)における宿泊者数:170万9千人(2024年度)【北アルプス地域振興局】〕

〔住宅における太陽光発電設備設置件数:9.0万件(2021年度)→22万件(2030年度)【北信地域振興局】〕

(新) 県民参加型予算(提案・共創型)の実施 3257万4千円

〈企画振興部 No.21 信州まつもと空港における賑わい創出事業〉
〈健康福祉部 No.37 共生社会実現への体験機会創出事業〉
〈産業労働部 No.32 伝統的工芸品・クラフト連携促進事業〉
〈建設部 No.14 県営住宅空き住戸の有効な利活用事業〉

県民等の新たな発想や問題意識を取り入れ、県予算を共に創り上げるため、県民参加型予算(提案・共創型)を実施

- ・信州まつもと空港において魅力向上事業を実施(企画振興部)
- ・障がいに対する理解を促すワークショップ・研修を実施(健康福祉部)
- ・伝統的工芸品とクラフトの魅力を共同発信する場を整備(産業労働部)
- ・県営団地内において交流事業に係る施設を整備(建設部)

[魅力発信フオトスポット設置:1か所(2024年度)【企画振興部】]

[伝統的工芸品とクラフトの魅力発信・交流拠点確立:1箇所(2024年度)【産業労働部】]

農村型地域運営組織(農村RMO)の形成支援 5121万5千円(3626万8千円)

〈農政部 No.15 農村型地域運営組織(農村RMO)形成推進事業〉

地域で支え合う村づくりを推進するため、複数の集落や自治会、社会福祉協議会等の関係者が連携し、農用地保全や生活扶助等に取り組む農村型地域運営組織の形成を支援

[農村型地域運営組織数:2組織(2022年度)→4組織(2024年度)]

■ 本州中央部広域交流圏の形成

地域間交流や観光振興、県内産業の更なる発展につなげるため、高速交通網等の整備や県外・海外との活発な交流を推進します。

地域高規格道路の整備 16億3755万円(13億9500万円)

(債務負担行為 118億4000万円)

〈建設部 No.25 地域高規格道路整備事業(11月補正を含む)〉

高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間の連携の支えとなる地域高規格道路の整備等を実施

(新) リニア駅近郊グランドデザインの策定 1445万4千円 〈建設部 No.26 リニア駅近郊グランドデザイン策定事業〉

リニアを生かしたまちづくりを関係市町村との共通認識のもと連携して推進するため、リニア駅近郊の土地利用のグランドデザインを策定

信州まつもと空港の発展・国際化の推進 4億4516万7千円(7億7833万7千円)

(債務負担行為 14億3143万円)

〈企画振興部 No.20 信州まつもと空港利活用・国際化推進事業〉

信州まつもと空港の発展・国際化を推進するため、発着路線の利用促進や拡充に取り組むとともに、安全・安心な空港に向けた管理運営を実施

(拡) ・国際チャーター便の誘致及び国際乗継便の利用を促進

[国内定期便利用率:66.2%(2022年度)→70.0%(2024年度)]

[国際チャーター便就航数:0便(2022年度)→24便(2024年度)]

(新) 松本平広域公園の魅力向上 1053万3千円

〈建設部 No.19 松本平広域公園魅力向上推進事業〉

松本平広域公園の更なる魅力向上を図るため、園庭の整備に関し高度で専門的な知識を有する外部専門家と連携した取組を推進

- ・アドバイザーの助言に基づき、年間を通じて楽しめる公園とするための植栽管理や園庭整備を実施
- ・指定管理者や地元住民等を対象としたセミナーを開催

■ 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進

観光交流や観光産業の活性化を図るため、暮らす人も訪れる人も楽しめる観光地域づくりを推進します。

観光地域づくりの推進 3459万円（3936万7千円）

〈観光部 No.1 観光地域づくり推進事業〉

世界水準の山岳高原観光地づくりに向けて、地域DMO等の経営改善・人材育成による体制強化や本県の主力コンテンツであるスノーリゾートの再構築を支援するなど、意欲・ポテンシャルのある地域と連携した観光地域づくりを推進

(新) ・スノーリゾートに対する経済波及効果分析ツールの提供

〔経営改善等に取り組むDMO等の数:2団体(2024年度)〕

観光プロモーションの推進 4138万9千円（4195万4千円）

〈観光部 No.6 観光プロモーション事業〉

観光需要を確実に取り込むため、県内各地の魅力を生かしたプロモーションを県内外に幅広く実施するとともに、北陸新幹線延伸や万博開催を控える関西圏等からの誘客を促進

〔関西圏からの宿泊者数:80千人(2024年度)〕

インバウンドの誘致促進 6152万8千円（5501万5千円）

〈観光部 No.10 インバウンド誘致促進事業〉

インバウンド誘致を推進するため、アジア圏を中心としたこれまでの実績国・地域からの誘客の回復に向けた戦略的なプロモーションを実施

〔外国人延べ宿泊者数:148.3万人(2024年)〕

■ 文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する

多くの県民が文化芸術やスポーツに親しむとともに、心豊かに暮らすことができるよう、様々な領域に文化・スポーツの力を生かす取組を推進します。

信州アーツカウンシルを核とした文化芸術振興 1億1604万6千円（1億1877万2千円）

〈県民文化部 No.3 文化芸術振興事業の一部〉

文化芸術の中間支援機能を担う「信州アーツカウンシル」における助成、相談、助言等により県内の文化芸術活動を支援

〔信州アーツカウンシルの連携・協働・協力団体数:47団体(2022年度)→100団体(2024年度)〕

文化芸術に親しむ場の提供 13億5784万4千円（12億7641万5千円）

〈県民文化部 No.3 文化芸術振興事業の一部〉

県民の文化芸術の鑑賞や美術に触れる機会を創出するため、県立美術館における企画展等の開催や交流・学習事業を実施するとともに、県民文化会館とウィーン楽友協会との姉妹提携40周年記念事業等を実施

〔県立文化会館ホール利用率:61.7%(2022年度)→70.0%(2024年度)〕

アートの手法を活用した学びの普及 310万1千円（283万4千円）

〈県民文化部 No.3 文化芸術振興事業の一部〉

身体表現（演劇、ダンス）や美術作品の対話鑑賞を取り入れたプログラムを小中学校等で実施するとともに、実施校の拡大や持続的な仕組み等を検討

障がい者の芸術文化活動の普及支援 1200万円 (956万6千円)

〈健康福祉部 No.29 障がい者芸術文化活動普及支援事業〉

障がい者が芸術文化活動に参加する機会を拡大するため、「ザワメキサポートセンター」の運営、障害福祉サービス事業所等に対する相談支援や情報提供、活動を支援する人材の育成等を実施

[ザワメキアート展の入場者数及びWeb閲覧者数:3,870人(2023年度見込)→3,870人(2024年度)]

スポーツツーリズムの推進 505万2千円 (455万6千円)

〈観光部 No.5 スポーツツーリズム推進事業〉

スポーツツーリズムの振興により地域の活性化を図るため、スポーツ合宿等の誘致のほか、自転車の活用による観光地域づくりを推進

[サイクルツーリズムに係る人材育成に向けた講演回数:2回(2024年度)]

障がい者スポーツの振興 4755万3千円 (4608万6千円)

〈健康福祉部 No.30 障がい者スポーツ振興事業〉

誰もがスポーツに親しめる環境づくりと「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催に向けて、競技スポーツの普及や競技団体強化等を実施

[「パラ学」(県独自のパラスポーツ体験型授業)の実施クラス数:95クラス(2023年度見込)→95クラス(2024年度)]

陸上競技場の整備 45億5700万円 (19億6000万円)

〈建設部 No.28 都市公園事業〉

(債務負担行為 29億円)

「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の総合開・閉会式及び陸上競技の会場となる松本平広域公園陸上競技場を整備

第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会の準備 2億9158万6千円 (1億5673万円)

〈教育委員会 No.25 第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会開催準備事業〉

「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催に向け、競技役員等の養成や市町村競技会場の施設整備に対する支援を実施

第82回国民スポーツ大会に向けた競技力の向上 3億8874万9千円 (3億3419万8千円)

〈教育委員会 No.26 第82回国民スポーツ大会に向けた競技力向上事業〉

第82回国民スポーツ大会における天皇杯・皇后杯獲得と大会終了後の競技力の維持・定着を目指し、競技団体への支援や優れた競技力を有するスポーツ専門員の雇用を拡充するとともに、新たに国内トップレベルの指導を行うコーチ等の指定・招へいを実施

(拡) ・競技団体が実施する競技者の育成・強化への支援

(拡) ・スポーツ専門員を雇用

(新) ・トップコーチ等を指定・招へい

[天皇杯の順位:21位(2023年度)→1位(2028年度)]

[皇后杯の順位:16位(2023年度)→1位(2028年度)]

4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

■ 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会をつくる

年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況などにかかわらず、誰もが多様性や違いを認め、社会や地域で個性や能力を発揮するとともに、共に支え合って暮らすことができる社会を創出します。

多文化共生の推進 3723万4千円 (3513万9千円)

〈県民文化部 No.13 多文化共生推進事業の一部〉

国籍や文化等の違いを認め合い、共に学び、共に地域の活力を創造する多文化共生社会づくりのための取組を推進

(新) ・外国人県民のための医療通訳 (一般診療時の電話通訳) を整備

[医療通訳利用件数:200件(2024年度)]

生活困窮者への支援 2億3770万7千円 (2億5309万7千円)

〈健康福祉部 No.40 信州パーソナル・サポート事業〉

生活に困窮している方の自立を促進するため、住まい・就労に関する相談支援や生活環境の改善等一人ひとりの状況に合わせた包括的支援を推進

(拡) ・生活困窮家庭を訪問し、子どもに対する学習や生活習慣の改善等を支援

[県の生活就労支援センター(まいさぼ)の支援による就労・増収率:83%(2024年度)]

5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

■ 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する

「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に推進し、自ら問いを立て、主体的に課題解決に向かう力を育むため、すべての児童、生徒にとって居心地がよく、活力に満ちた学びの場を実現するとともに、学びを支える教職員の資質向上と指導に専念できる環境を整備します。

私立学校の教育環境の向上 61億8164万5千円 (61億8173万円)

〈県民文化部 No.21 私立学校振興事業の一部〉

私立学校の教育条件の維持向上のため、運営費の補助を実施

(拡) ・「長期預かり保育」を実施する幼稚園に対する運営費の補助単価を引上げ

[私立高等学校全日制定員充足率:96.8%(2022年度)→96.8%以上(2024年度)]

県立学校の施設整備 8億2945万4千円

〈教育委員会 No.12 県立学校施設整備事業〉

県立学校におけるこれからの学びにふさわしい学習環境実現のため、長野スクールデザインプロジェクトにおいて策定した施設整備基本計画に基づき学校施設を整備

海外での学びの推進 3623万9千円 (3825万円)

〈教育委員会 No.13 海外での学び推進事業〉

長野県の高校生が、信州に根差した確かなアイデンティティと、世界に通じる国際的視野を持ち、将来、世界の様々な分野で活躍できるよう、信州つばさプロジェクトとして高校生の留学を支援

[高校生の海外への留学率:0.67%(2022年度)→2%(2027年度)]

■ 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる

一人ひとりが尊重され、安全・安心な学びの環境の中で、多様な特性を持った子どもたちが互いを認めあい、持てる力や可能性を最大限発揮できる環境づくりを推進します。

不登校児童生徒に対する学びの継続支援 458万円 (68万1千円)

〈教育委員会 No.15 不登校児童生徒に対する学びの継続支援事業〉

不登校児童生徒の多様な学びの場の創出や、市町村が関係団体と連携した支援体制を構築するため、多様な学び支援コーディネーターの配置等を実施

(新) ・多様な学び支援コーディネーターの配置

[教育支援センター(中間教室)を利用した児童生徒数:845人(2022年度)→1,116人(2024年度)]

特別支援学校の学習環境整備 1億5844万2千円（1億4728万2千円）

〈教育委員会 No.17 特別支援学校改革事業〉

インクルーシブな社会をリードする学校を実現するため、通級指導教室の増設など児童生徒の個別最適な学びを一層充実させるための環境整備を実施

（拡）・LD等通級指導教室及びことばの教室の増設

〔小学校における通級指導教室を利用している児童の割合:1.0%(2022年度)→2.8%(2027年度)〕

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置 3億3487万円（3億1281万7千円）

〈教育委員会 No.20 スクールカウンセラー事業、スクールソーシャルワーカー活用事業〉

児童生徒の様々な不安や悩みに対応できる体制を充実させるとともに、いじめ・不登校・暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対応し、困難を抱える児童生徒を取り巻く環境を改善するため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置

（拡）・スクールカウンセラーの増員及び相談時間の増

（拡）・スクールソーシャルワーカーの増員及び支援時間の増

〔全ての学校で支援を必要としている児童生徒が100%相談できる体制の整備〕

〔全ての学校でスクールカウンセラーを活用した予防的・早期発見の取組を実施〕

〔SSWの介入により一定の改善が図られた割合:60.9%(2022年度)→61.5%(2024年度)〕

■ 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する

高等教育機関の教育・研究機能の充実を図り、将来の産業界を支える専門人材や地域課題の解決策を提案できる人材の育成を推進します。

高等教育の振興 11億2850万7千円（11億2800万6千円）

〈県民文化部 No.22 高等教育振興事業〉

長野県立大学及び同大学院が行う教育研究活動や地域貢献活動を支援するとともに、県内高等教育機関の魅力向上と産学官連携による県内への人材定着のため、学生のキャリア形成や社会人のニーズに合わせたリカレント教育などを支援

（拡）・第2期中期目標に基づき実施するデジタル人材育成に要する経費を拡充するほか、授業料減免など、長野県立大学に対する運営費を交付

〔長野県立大学卒業生のうち就職希望者の就職率:100%(2024年度)〕

〔産学官連携インターンシップ事業の参加学生数(延べ人数):69人(2023年度)→100人(2024年度)〕

■ 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する

学校を核とした学びの共創により、学校をはじめ多くの主体が連携し、地域の中で多様な学びが実現できる環境づくりを推進します。

学校と社会をつなぐ連携コーディネーターの配置 257万8千円（274万2千円）

〈教育委員会 No.21 学校と社会をつなぐ連携コーディネーター配置事業〉

学校を社会に開かれた魅力ある学びの拠点とするため、地域との新たな連携・協働を担うコーディネーターを配置し、その在り方について検討

（拡）・研究校への連携コーディネーターの配置（県立高等学校4校）

地域スポーツ・文化クラブ活動の体制整備 1億121万7千円（4355万9千円）

〈教育委員会 No.24 地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業〉

地域全体で中学生期の多様なスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するため、地域クラブ活動の持続可能な運営に向けた体制整備や指導者の確保等を支援

（拡）・休日の地域クラブ活動の体制整備や指導者配置を支援

〔休日における中学生のスポーツ・文化芸術活動の受け皿となる運営団体の設置率:100%(2027年度)〕

物価高騰等への継続対応

足元の物価高騰等に対応するため、昨年11月に策定した「『ゆたかな社会』の実現を加速するための長野県総合経済対策」を盛り込んだ令和5年度11月補正予算と一体的に推進し、県民や事業者をしっかりと支えながら、産業の生産性向上など強靱で健全な経済構造への転換を促進してまいります。

■ 物価高から県民・事業者を守る

《生活者支援》

信州パーソナル・サポート事業 2億3770万7千円 <健康福祉部>

「生活就労支援センター（まいさぼ）」において、引き続き生活相談支援を実施するとともに、住まいや就労に関する相談支援体制を強化

食料支援セーフティネット構築支援事業 3685万5千円 <健康福祉部(R5.11補正)>

物価高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、長野県フードサポートセンターを通じた食料支援を実施

生活困窮者への生活必需品支援事業 1030万円 <健康福祉部>

物価高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、「まいさぼ」を通じてタオル・トイレットペーパー等の生活必需品やLED電球等を提供

緊急小口資金等償還金補給事業 528万8千円 <健康福祉部>

生活困窮からの早期の立て直しを図るため、緊急小口資金等の特例貸付の借入者のうち、国の償還免除要件に該当しない者を対象に償還金を助成

生活困窮者就労支援強化事業 722万5千円 <健康福祉部(R5.11補正)>

物価高騰等の影響を受ける生活困窮者の早期自立を支援するため、就職活動に必要な経費（通信費、被服費、交通費等）の一部を助成

県営住宅の入居要件緩和 <建設部>

住宅に困窮する方々が県営住宅に入居しやすくなるよう、連帯保証人の設定や敷金の一括納付に関する入居要件を引き続き緩和

《事業者支援》

中小企業融資制度資金 1533億8253万6千円 <産業労働部>

コロナ禍に加え、物価高騰の影響を受ける中小企業者の資金繰りを引き続き支援するとともに、事業転換や新分野進出等の前向きな取組を促進するため、貸付利率引下げの継続や信用保証料を補助

- ・経営健全化支援資金（物価高対策）の継続
- （拡）・経営改善サポート資金における借換対象資金を信用保証付き融資全般に拡大
- （拡）・信州創生推進資金（ゼロカーボン・次世代産業向け）において、エネルギーコスト削減促進ツール利用者の信用保証料補助率を引上げ

エネルギーコスト削減促進事業 11億46万3千円 <健康福祉部・産業労働部(R5.11補正)>

原油・原材料価格の高騰等に直面する事業者の省エネ・再エネ設備の導入を引き続き支援

中小企業者向け相談窓口 1110万4千円

〈産業労働部(R5.11補正)〉

産業・雇用総合サポートセンター（地域振興局商工観光課内）に設置している「中小企業原油・原材料価格高騰相談窓口」において、中小企業・小規模事業者の資金繰りに関する相談や国の事業再構築補助金等の相談対応、支援策の紹介等を引き続き実施

農業者向け相談窓口

〈農政部〉

原油・原材料等価格高騰により影響を受けた農業者に対し、農業農村支援センターに「燃料・資材・飼料高騰に対する相談窓口」を設置し、栽培技術や経営・融資制度の相談に引き続き対応

きのこ類生産資材高騰対策事業 1億6181万4千円

〈農政部・林務部(R5.11補正)〉

資材価格高騰の影響を受けるきのこ生産者の事業継続を支援するため、生産資材費の一部を助成

■ 強靱で健全な経済構造への転換支援

《販路拡大、産業の生産性向上》

海外販路開拓特別支援事業 1億4780万1千円

〈産業労働部(R5.11補正含む)〉

工業製品や食品等の県産品の輸出拡大に向けた取組を加速するため、市場が広がる海外での販路拡大を支援

国内販路開拓事業 8496万4千円

〈産業労働部(R5.11補正含む)〉

国内における伝統的工芸品や食品等の県産品の消費拡大を促進するため、県内事業者の販路開拓を支援

長野県中小企業物価高騰・人材不足対策業務改善事業 4965万5千円

〈産業労働部(R5.11補正)〉

女性・若者等の賃上げや生産性向上に取り組む事業者を支援するため、国が実施する「業務改善助成金」に上乗せ補助を実施

給油所経営合理化支援事業 3504万1千円

〈産業労働部(R5.11補正)〉

給油所の経営合理化を促進するため、事業者向けセミナーを開催するとともに、効率的な灯油配送体制の整備に向けた取組を支援

高性能林業機械導入推進事業 1億2787万6千円

〈林務部(R5.11補正含む)〉

素材生産コストとの低減と労働安全性の向上を図るため、高性能林業機械の導入経費を助成

森林整備に直結する作業道整備事業 5876万3千円

〈林務部(R5.11補正含む)〉

市場や製材工場への木材の安定供給を推進するため、森林作業道の整備費を助成

木材産業循環成長対策事業 2億7799万円

〈林務部(R5.11補正含む)〉

県産材製品の競争力を強化するため、製材工場等の大規模化や木材製品の高付加価値化に必要な施設整備費を助成

《ゼロカーボンの加速化》

未利用材等活用システム構築支援事業 6050万円

〈林務部(R5.11補正)〉

木質バイオマス発電・熱利用等に使用する原材料の安定的な供給を図るため、未利用木材を含めた森林資源の有効活用に向けたサプライチェーンの構築を支援

《地域内経済循環の確立》

「しあわせバイ信州運動」推進事業 2583万9千円

〈産業労働部〉

県産品の消費拡大に向けた意識の醸成、行動変容を促すため、産学官が連携した全県統一キャンペーン等の「しあわせバイ信州運動」を本格展開

食の地域内循環推進事業 1137万7千円

〈農政部〉

県産農産物等の地域内での利用促進を図るため、学校給食や観光分野、食品加工等における活用と消費拡大に向けた取組を実施・支援

県産小麦品質向上・生産拡大支援事業 4200万円

〈農政部(R5.11補正)〉

県産小麦の品質向上と生産拡大を図るため、品質要件を満たした小麦を買い取る長野県製粉協会に対し、買取価格の上乗せ分を助成

化学肥料削減・緑肥転換緊急支援事業 1500万円

〈農政部(R5.11補正)〉

持続可能な農業を目指し経営構造の転換を図る野菜農家を支援するため、化学肥料の代替として使用する緑肥作物の種子購入費用を助成

耕畜連携による国産飼料への転換推進事業 1億700万円

〈農政部(R5.11補正)〉

畜産農家と耕種農家の連携による地域内自給飼料の生産・利用拡大を図るため、飼料生産に新たに取り組む耕種農家等に対し、飼料生産機械の無償貸出を実施

ウッドもっとなぐ事業 1250万円

〈林務部〉

安定した木材流通体制を構築し、多様なニーズに対応するため、「信州ウッドコーディネーター」を配置し、県内木材加工事業者等による連携体制を構築するとともに、県内の木材流通状況の把握や県産材製品を手軽に入手できる環境整備を実施

ウッドチェンジ普及促進支援事業 1200万円

〈林務部〉

県産材の需要拡大に向け、生活用品等をプラスチック・金属製品から木質製品へ転換するため、県産材製品等の魅力の向上及び販路開拓を支援

《適正な価格転嫁の促進》

適切な価格転嫁に向けた機運醸成

〈産業労働部〉

下請企業との望ましい取引慣行の遵守等を宣言する「パートナーシップ構築宣言」をSDGs推進企業登録制度の登録要件に追加するなど同宣言の啓発強化に取り組むとともに、経済団体等と連携して適切な価格転嫁を進める機運を醸成

中小企業の下請取引への支援

〈産業労働部〉

公益財団法人長野県産業振興機構に設置されている「価格転嫁サポート窓口（よろず支援拠点内）」及び「下請かけこみ寺」と連携し、中小企業の下請取引について支援

公共事業への適正価格の反映

〈農政部・林務部・建設部・企業局〉

資材単価に係る価格調査体制の強化を継続し、県積算単価を実勢価格に応じて速やかに改定するとともに、契約済の工事についてもスライド条項により請負代金を変更

県事業における適切な予定価格の設定

〈会計局・全部局〉

県が実施する入札や契約においては、適正な履行が見込まれる契約金額となるよう、市場の状況を適正に反映した予定価格を設定するとともに、契約中の案件については、契約条項に応じ契約金額の変更を実施